

第 84 回 横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会 会議録

日 時	令和 8 年 3 月 26 日 (木) 午前 10 時から正午
開 催 場 所	横浜市役所 18 階 みなと 1・2・3
出 席 者	<p>(委員)</p> <p>大迫委員 (会長)、小野田委員 (会長職務代理)、 大島委員、崎田委員、篠木委員、田崎委員、福田委員、松岡委員、森 (朋) 委員、 柳田委員 以上 10 名</p> <p>(横浜市)</p> <p>資源循環局長、政策調整部長、総務部長、 家庭系廃棄物対策部長、家庭系廃棄物対策部担当部長、事業系廃棄物対策部長、 適正処理計画部長、適正処理計画部担当部長、 政策調整課長、政策調整課担当課長、調査等担当課長、3 R 推進課長、 総務課長、業務課長、街の美化推進課長、 事業系廃棄物対策課長、事業系廃棄物対策課担当課長 (減量推進担当)、 事業系廃棄物対策課担当課長 (許可指導担当)、施設課長、 施設計画課長、他事務局</p>
欠 席 者	佐藤委員・林委員・森 (健) 委員
開 催 形 態	公開 (傍聴者なし)
議 題	<p>1 ヨコハマ プラ 5.3 計画の取組状況等について</p> <p>2 屋外における喫煙対策の強化に向けた取組について</p> <p>3 令和 8 年度横浜市一般廃棄物処理実施計画について</p>
報 告 事 項	記者発表資料
決 定 事 項	なし
議 事	別添 発言要旨のとおり
配 付 資 料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次第・委員名簿</li> <li>・【資料 1】ヨコハマ プラ 5.3 計画の取組状況等について</li> <li>・【資料 2】屋外における喫煙対策の強化に向けた取組について</li> <li>・【資料 3】令和 8 年度横浜市一般廃棄物処理実施計画について</li> <li>・【資料 4】令和 8 年度横浜市一般廃棄物処理実施計画</li> <li>・【資料 5】記者発表資料</li> </ul>

議題・報告事項について、横浜市から説明し、委員から御意見をいただいた。主な御意見は次の通り。

議題 1 ヨコハマ プラ 5.3 計画の取組状況等について

(崎田委員)

G30プラン、3R夢プランから続く横浜市の長年の取組が現在のプラ5.3計画につながっているとの全体像を市民に分かりやすく伝えることが重要。一連の流れをストーリーとして発信してほしい。

マイボトルや給水機等の取組を定着させるため、GREEN×EXPOの機会を活用し、明確なメッセージを発信していくことを期待。

(横浜市)

プラ5.3計画は、G30プランや3R夢プランで培った経験が基盤となっており、これまでの取組を踏まえつつ、なぜプラスチック分別拡大をしたのか、環境行政として何を指すのかを市民に分かりやすく伝えていきたい。

今後はリサイクルの量だけでなく質も問われる時代と認識しており、サーキュラーエコノミーの考え方を含めて市民理解を得ながら取組を進めていきたい。

(森(朋)委員)

プラスチック分別拡大について、今後定量的な調査を実施する予定はあるか。また、プラスチック分別拡大は、市民に分別行動が定着することで確実にリサイクルを実施する、との考えの施策だと理解しているが、施策を通じて、分別排出よりそもそも使わない方がより良いよね、と市民の意識が変わっていくような施策であってほしい。こうした市民意識の変化についても調査してはどうか。

子どもの意見表明は、小学生に限らず中学生や高校生等の世代の意見も取り入れていけると良い。なお、職員の救護対応件数がこんなに多いのは驚き。

(横浜市)

プラスチック分別拡大は、今後定量的評価を行っていく予定。市民意識調査は、これまで認知度調査を実施しており、今後リデュースに対する意識の変化も調査項目として検討していきたい。

子どもの意見表明については、中高生や大学生といった世代の意見も重要と考えている。実施事例で、年上ほど環境問題への意識が高い例もあったため幅広い世代から意見を聞く手法を検討したい。

救護対応は、日々の収集現場で交通事故や体調不良者に遭遇し、救護や通報を行った事例であり毎年同水準で表彰している。

(篠木委員)

粗大ごみとして回収しているプラスチック製衣装ケースについて、市民が申込み時点でリサイクルされることを認識できるよう検討できないか。

出前教室や工場見学の実施件数について、過年度からの増減や今後の見通しはいかがか。

ふれあい収集について、高齢化に伴い増加していると思うが、今後どのように継続・効率化していく考えか。

(横浜市)

粗大ごみ申込みのタイミングは、市民に情報を伝えられる機会でもあるため、リユース促進も含めてどう伝えるか、表示方法について検討したい。

小学校4年生の工場見学は例年同数程度で実施しており、副読本のデジタル化等、手法の工夫を進めている。

ふれあい収集の件数は増加傾向だが、収集方法の工夫や関係者との連携で効率化を図っている。

(大島委員)

若年層の分別認知度が低いとのことだが、クイズ形式やスマートフォンを活用したポイント付与等で行動を促す工夫は検討できないか。

市民1人当たり5.3kgのプラスチック削減目標は、日常生活で排出されるものを想像すると高い目標のようにも思うため、分別だけでなくリデュースの重要性もあわせて伝えるべき。

(横浜市)

若者の認知度向上は、デジタル媒体の活用等を含めて様々検討していきたい。

削減目標は、ご指摘の通り、分別だけでなくリデュースもあわせて実施していくものあり、日常生活の中での行動変容を促していきたい。

(柳田委員)

横浜市の各種取組は、行政・市民・事業者の連携モデルとして発信できる可能性がある。各主体の役割を明確に示すことで、市民の納得感が高まるのではないか。

また、SDGsだけでなく、海洋ごみ、高齢化、経済安全保障等、日本の課題と結びつけた目標設定を行うことができれば、政策の意義がより伝わると思う。

(横浜市)

これまで行政・市民・事業者が役割分担・協働しながら取組を進めてきたため、今後もモデル事例を積み重ね、横浜市の取組を発信していきたい。

企業連携や市民の分別行動等、それぞれの役割を分かりやすく示していくことが大事と考えている。

(松岡委員)

有料化を行わずにごみの排出量を大幅削減できているが、今後も有料化せずに更なるごみ削減を進めるためには市民とのコミュニケーションが重要。特にごみ集積場所は、行政と市民の重要な接点のため、集積場所を活用できれば良いと思う。ただし、市内の全集積場所での広報実施はコストもかさむため、小さく実証を行い効果が高いものを全市展開していくやり方が有効だと思う。

食品ロス対策の取組は続けていただきつつ、それでもどうしても生じてしまう食品廃棄物の資源化の動きも国の指針も踏まえて中長期的な視点で検討していただくことを期待したい。

(横浜市)

集積場所を活用した啓発は重要と認識しており現在職員プロジェクトで取り組んでいる。実証を重ねながら効果的な手法を広げていきたい。

生ごみ資源化についても引き続き検討を行っていきたい。

(福田委員)

家庭の食品ロス削減の取組は限界が見えつつあると感じている。例えば、「食品ロスダイアリー」の横浜版を作成し、学校と連携し、親子で取り組む・夏休みの課題にする等ができるるとより効果的な啓発になるのではないかと。また、18区毎に取組状況を見える化し、広報誌やLINE等で展開する等、区間で競争意識を促す仕組みができると面白いのではないかと。

(横浜市)

18区間での競争は、市民の関心を高める取組だと思うため、今後の参考としたい。

家庭系食品ロスは、従来型の広報啓発だけではなく、令和7年度はAI機能付き冷蔵庫とアプリを活用した実証事業や、野菜の保存方法等の情報提供を事業者協力のもと実施した。提案いただいた食品ロスダイアリーの取組も含め、市民の行動変容につながる施策を引き続き検討していきたい。

事業系食品ロスは、国の当初目標は達成しているものの、本市としてはまだ改善の余地もあると認識している。まずは発生抑制を最優先に取り組んでおり、発生後の対応については、排出量が多い事業者は対応しやすい一方、排出量が少量の事業者への対応が課題。事業者の声を聞きながら行政としてどこまで支援できるかを継続して検討していきたい。

(田崎委員)

プラスチック製衣装ケースのリサイクルはどんな実証内容だったのか。再生プラスチックの利用拡大が企業側に強く求められる中、特に自動車メーカーとの連携が重要であり、企業連携が進むことを期待する。

衣類の削減はプラ5.3計画の削減目標に寄与するのか。衣類の多くは合成繊維であるが、計画におけるプラスチックに該当するかは明確でない。また、国のアクションプランとも整合を図りながら進めてほしい。

(横浜市)

衣装ケースのリサイクルは、今年度約1か月間実証を行い、一定量を円滑に回収・リサイクル事業者へ引き渡すことができた。自動車メーカー等とも対話しているが、リサイクル後の供給ルートをどう構築するか引き続き検討していきたい。

衣類について、国の動きも承知しており、本市では資源集団回収や他局でもリサイクルの取組等を行っている。分別拡大の取組はプラスチックを対象としているが、合成繊維の削減もプラ5.3計画の目標達成に寄与する。

(大島委員)

脱炭素 GREEN×EXPO 局が実施している衣類回収の現状を確認したが、回収対象がポリエステルや綿100%に限られ、該当する衣類が少ないと感じた。

食品ロスは、自身の経験から、保存方法や冷蔵庫整理等、実践的な情報に対して市民は関心が高い。また、生ごみの処理については「キエーロ」も有効だと感じる。

(横浜市)

冷蔵庫は食品ロス削減のポイントと考えており、今後も関連する情報発信を行っていきたい。

食品ロスの取組は、「食の循環」を新たな中期計画に位置付け、土壌混合法の利用促進や堆肥活用方法の検討をしているところであり、キエーロは講座等で普及活動を継続している。

(崎田委員)

食品ロス削減と食品廃棄物の循環については、市民・事業者・行政の連携が重要であり、とりわけ事業者の多い横浜では飲食店での食残し削減等への働きかけが効果的だと思う。「mottECO 普及コンソーシアム」等の事業者等による連携取組を、行政として後押ししたり広めていく役割を期待する。

(横浜市)

事業者連携の考え方は重要だと認識しており、本市としても「横浜市資源循環推進プラットフォーム」で1つのホテルで開始した事例を業界全体へ波及するような流れが出てきている。横浜市がハブになる形で事業者連携を促進していきたい。

(大迫会長)

多数の意見をいただいた。意見を踏まえ、更なるプラ5.3計画の取組につなげていただきたい。

## 議題2 屋外における喫煙対策の強化に向けた取組について

(篠木委員)

条例改正の方向性には賛同。公園清掃の経験から、たばこのポイ捨てを子どもや高齢者が清掃している実態がある。喫煙者に対し「ここでは吸ってはいけない」とより分かりやすく伝えてほしい。集積場所での啓発等の他施策との連携や表示方法の工夫等をできないものか。

(横浜市)

公園の禁煙化は、みどり環境局と連携して表示設置や巡回パトロール等を実施している。意見について関係部署と共有させていただく。

条例改正は市民生活に影響が大きいルール変更のため、従来の広報手法にとらわれず周知を徹底し、令和9年1月の施行に向けて準備を進めていきたい。

(田崎委員)

条例改正に賛同する。ところで、欧州を中心とした国際的なたばこの政策動向を見ると、ポイ捨て対策は、製品を製造・販売する事業者側に一定の責任を求める考え方が進んでいる。喫煙所の整備やごみ箱設置への関与等、横浜市とたばこ事業者との連携状況はどのようになっているか。

(横浜市)

本市ではたばこ事業者の協力により、喫煙禁止地区を中心に喫煙所の整備が行われており、現在市内17か所に喫煙所が設置されており、開放型喫煙所の密閉化等も進めている。また、たばこの売上の一部は地方たばこ税として自治体の歳入となり、喫煙対策を含む様々な行政施策に活用されている。

(崎田委員)

条例改正には賛同するが、現条例は街の美化を目的としたものと理解。近年、外国人観光客の行動様式の違い等もあり、繁華街を中心に街の美化に関する問題が生じている。路上喫煙対策とあわせて、空き缶や食べ歩きごみ等も含めた街の美化対策を進める考えはいかがか。

(横浜市)

今回の条例改正は、喫煙対策に特化して検討を進めているもの。これまで本市ではごみ箱撤去と持帰りを基本とする美化施策を行ってきた経緯がある一方、観光客や外国人来訪者にとっては、ごみの持帰りが困難な場合があることも認識している。

今後、路上喫煙対策に取り組む中で、街の美化対策についても引き続き検討していきたい。

(大迫会長)

たばこ以外の分野だが、田崎委員から意見のあった事業者取組では「アダプト・プログラム」といった美化活動の取組も行われている。また、横浜市では「ハマロード・サポーター」等の制度もあり美化活動が進められていると認識している。

一方、外国人観光客はごみ箱が少ないことがストレスになっているとの観光庁アンケート調査もあり、街の美化を総合的に考える必要があると思うため、今回の議論も踏まえて今後の施策検討につなげてほしい。

### 議題3 令和8年度横浜市一般廃棄物処理実施計画について

(柳田委員)

横浜市資源循環推進プラットフォームにおける動静脈連携について、動脈側は全国規模の事業者が多いと考えられるが、どのような範囲を想定して連携を進めているのか。

(横浜市)

動脈事業者を市域内に限定すると取組が矮小化する恐れがあるため、市域内外を問わず幅広く連携していく考え。理想としては市域内循環だが、それに固執せず柔軟な枠組で進めていきたい。

(崎田委員)

作業服を繊維 to 繊維でリサイクルする取組は循環型社会への移行を具体化するもので大事だと思う。今後は、資源循環局職員に限らず、市民の目に触れる機会の多い市営バス運転手等にも広げ、表示も分かりやすく発信してはどうか。

また、使い捨てプラスチック削減により紙製容器が増加し、燃やすごみが増えていく可能性があると思う。実際、大阪・関西万博でも紙ごみが増加した。そうした動向も踏まえて次の戦略を考えてほしい。

(横浜市)

作業服は、現在の複数素材品から単一素材のポロシャツにする実証実験を行う予定。市内約8万か所のごみ集積場所を収集する職員が着用することで、市民の目に触れ、啓発効果も期待できると思う。実証実験結果を踏まえ、交通局等への展開も検討したい。

紙については、紙製容器の動向を注視するとともに、汚れた紙等のリサイクル技術についても情報収集し検討していきたい。

(田崎委員)

現在、リサイクルに加えてリユースを含む資源循環の推進が求められており、環境省のリユースのロードマップとの整合等も踏まえ「更なるリサイクルの推進」の表現は見直しても良いのではないかと。

計画名称「一般廃棄物処理実施計画」は、処理の印象が強く資源循環を重視する時代に即した名称への見直しも検討してみてもどうか。

今後の人口減少に伴い焼却能力が過大になると思われる。ごみ処理計画量とあわせて焼却工場の処理能力を記載すれば、他自治体との広域的な連携等を議論する資料としても活用できるのではないかと。

また、持続的な廃棄物処理を考えると、公正な費用負担は大切である。排出量に応じた費用負担の考え方は将来的に避けられないものかと思う。家庭ごみ有料化については、全国的に有料化が進んでいて、2/3の市町村がすでに導入している。本市における状況を鑑みつつ、本市においても継続して議論を行ってほしい。また、観光客・インバウンドによるごみ排出への対応について、観光税やデュアルプライス（二重価格）等も検討できるとよいのではないかと。

(横浜市)

表現や計画名称の見直しは、今後検討していく。

焼却能力とごみ量に徐々にギャップが生じることについて、現状明確な答えは持っていないが、大きな焼却工場を有する都市として認識・検討していきたい。

家庭ごみ有料化は、ごみ減量や排出量に応じた負担の公平性の観点の効果は認識している。一方、本市では市民・事業者の協力により、これまで大幅なごみ減量を達成してきた経緯があり、こうした状況を踏まえつつ、持続可能な都市運営の観点から市民負担のあり方について引き続き慎重に検討を続けていく。

観光客・インバウンドによるごみ排出への対応は、市全体で検討すべき課題と認識している。関係局と連携しながら継続的に検討していく。

(松岡委員)

作業服の繊維 to 繊維のリサイクルについて、例えば学校や拠点回収等、市民が回収段階で関われる仕組みがあれば、目に見える取組として市民実感が得られやすいと思う。

また、土壌混合法は、学校での取組だけに限らず、GREEN×EXPO等のイベントに持込可能といった堆肥の使い道や持っていく場所を示してあげられると良いと思う。

(横浜市)

作業服のリサイクルは実証結果等も踏まえて様々な可能性を検討していきたい。

GREEN×EXPOの土壌混合法の取組は市内の小学校・中学校・特別支援学校に参加を呼びかけているものだが、GREEN×EXPO終了後の取組について検討していきたい。

(大迫会長)

取組実施には予算を伴うため、費用対効果を意識し、また、ごみ処理・リサイクルの取組と2R(リデュース・リユース)のバランスを見ながら進めていただきたい。